

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社だいこう証券ビジネス（証券コード：8692）

【据置】

国内C P 格付

J - 2

格付事由

- (1) 当社は証券会社のバックオフィス業務を主たる事業とする。09年3月期決算より、野村ホールディングスの持分法適用会社となった。借入金が増加しているが、リスク対比で十分な資本の厚みを有しており、財務内容は相応の水準が維持されている。経費削減は進んでいるものの、主たる顧客である証券会社を取り巻く環境は厳しいことから、当社の損益の動向については引き続き慎重に見守っていく必要がある。
- (2) 当社では、証券会社の設立からシステムサポート、業務運営に至るまでの様々なサービスをワンストップで提供することに注力している。11年7月には、三菱UFJモルガン・スタンレー証券をファースト・ユーザーとした証券バックオフィスシステム（基幹系システム）の提供および業務サポートからなるITサービス事業を開始した。こうした取組が業容拡大や収益の安定化に繋がるか注目される。
- (3) 株式市況の低迷により証券会社からの業務量が縮小しており、営業収益は減少傾向にある。事務所の集約など業務体制の効率化に取り組み経費削減は進んだものの、10/3期、11/3期と赤字が続いている。ITサービス事業からの収益が証券代行業業（11年1月に三菱UFJ信託および三菱UFJ代行ビジネスへ譲渡）の減収分を補っているが、不透明な事業環境が続いていることから大幅な収支改善は見込みにくい。
- (4) 資産内容をみると、ITサービス事業の開始に伴い固定資産（ソフトウェア）が大きく増加した。借入金は増加傾向であるが、11年9月末の純資産額は246億円、自己資本比率は59.8%と十分な資本の厚みを有しており、現状は財務バランスに特段の問題はない。営業貸付金については有価証券担保で保全されている。資金調達面においては、大手金融機関を中心に安定した調達を行っており、流動性は確保されている。

（担当）野上 正峰・坂井 英和

格付対象

発行体：株式会社だいこう証券ビジネス

【据置】

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	200億円	J-2

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2011年12月26日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：野上 正峰
主任格付アナリスト：野上 正峰
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp>）の「格付方針等」に「信用格付の種類と記号の定義」として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp>）の「格付方針等」に「金融法人の信用格付方法」として掲載している。格付方法は追加・変更されることもあるが、その場合は時系列的に掲載する。本リリースの公表日と格付方法の公表日（各方法が有効となった日）とを照らし合わせた上で、上記格付方法を参照されたい。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） 株式会社だいこう証券ビジネス
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・発行体が提供した発行体の監査済財務諸表
・発行体が提供した発行体の業績、経営方針などに関する資料および説明
・経済・業界動向などに関し中立的な機関が公表した統計・報告
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であることを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

情報提供電子メディア(検索コード)

BLOOMBERG(和文:JCR / 英文:JCR) REUTERS(JRS120) QUICK(和文:QR / 英文:QQ) JIJI PRESS

本件に関するお問い合わせ先

情報・研修部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル